

人間本質としての労働と『資本論』における「労働日の短縮」

“The Shortening of the Working Day” in Marx’s *Capital* and Labor as Human Essence

松井 暁（専修大学）

- 1 マルクス主義的な労働観のアポリア
- 2 社会発展論における労働と自由時間
- 3 疎外された労働
- 4 『資本論』における「労働日の短縮」
- 5 人間本質としての労働
- 6 マルクス主義と労働

1 マルクス主義的な労働観のアポリア

先進資本主義国は、20世紀中葉に高度経済成長を経験したが、1970年代以降は低成長の時代へと移行し、21世紀に入りグローバル化、サービス化、情報化という流れの中でゼロ成長へと移行しつつある¹。成長経済の終焉を事実として受け止めるだけでなく、むしろかつてのJ・S・ミルが唱えた定常状態論²のように、それを望ましい状態として歓迎する議論も現れている³。今日の福祉国家においては、経済成長のためにより多くの労働が必要であり、「仕事がなければ、福祉はない」という生産主義が根強いものの、近年「仕事なしの福祉」を提唱するポスト生産主義の潮流が台頭しつつある。こうした今日の福祉国家における労働をめぐる諸潮流のせめぎ合いを念頭におきつつ、マルクス主義の将来社会論において労働がどのように位置付けられるかを検討するのが、小論の課題である。

マルクスは、『資本論』第5章「労働過程と価値増殖過程」において、労働の普遍的性格を強調している。

「労働過程は、使用価値を作るための合目的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得であり、人間の人間と自然との間の物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にもかわりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである。」(MEW23: 198/241)

この叙述は、労働はいかなる社会においてもみられる人間にとって本質的な活動であるというマルクスの認識を示しているようにみえる。もし現実の労働が疎外された労働であるならば、われわれの目的はそのような労働を人間らしい労働へと転換すること、すなわち「労働の解放」である。

ところがマルクスは『資本論』第48章「三位一体的定式」において、自然と人間の間の物質代謝のために人間が労働せざるをえない「必然性の国」と、「労働日の短縮」の結果、そのような労働から解放された「自由の国」においてこそ、「自己目的として認められる人間の力の発展」が可能になるという。ここではわれわれの目的は、たとえ労働が疎外を免れて人間らしいものになったとしても、労働そのものから解放されること、すなわち「労働からの解放」となる。

マルクスは「労働の解放」を求めているのか、それとも「労働からの解放」を求めているのか。H・アレントはマルクスの労働概念に存する矛盾を看取していた。彼女は「マルクスの思想全体を一本の赤い糸のように貫いている基本的な矛盾」について次のように述べている。

「実際、『資本論』の第三巻にも、青年マルクスの著作にも、ある基本的な矛盾が現れているのである。マルクスの労働にたいする態度、したがって彼の思想のほかならぬ中心的概念にたいする態度は、終始一貫、多義的である。労働は「自然によって押しつけられた永遠の必要」であり、人間の活動力の中で最も人間的で生産的である一方、革命は、マルクスによれば、労働者階級を解放することではなく、むしろ、人間を労働から解放することを課題にしている。つまり、労働が廃止されるときののみ、「自由の王国」が「必然の王国」に取って代わるのである。・・・このようなはなはだしい根本的な矛盾は、むしろ二流の作家の場合にはほとんど起こらないものである。偉大な作家の作品なればこそ、かえって矛盾がその作品の核心にまで導入されるのである。」(Arendt1958, 104-105/160)

マルクスは、一方で労働は人間の本質であるとして「労働の解放」を訴えながら、他方で労働日の短縮を通じた「労働からの解放」を唱えている。マルクスの労働に対する態度は明らかに矛盾している。これをどう理解したらよいのか、アレントは当惑している⁴。彼女はこのような矛盾はむしろ偉大な思想家こそ見出されるのだとして、それ以上の解明を諦めている。マルクスの労働概念にみられるアポリアは、現在に至るまで解決されていない⁵。この問題に取り組むことを通じて、上述の課題に答えたい。

以下、私なりの回答を提示したい。2では、マルクス主義の社会発展論における労働と自由時間の概念を分類し、整理する。3では、2の整理を踏まえ、そのうちのいずれが疎外された労働に当たるのかを探る。4では、『資本論』における「労働日の短縮」をどのように理解すべきかを考察する。5では、4の理解と労働を人間本質と捉える議論との関係を明らかにする。6では、結論としてマルクスの思想体系における労働の位置づけについて筆者の見解を提示する。

2 社会発展論における労働と自由時間

労働の概念はきわめて広い。論者によって労働の意味が違うことが、労働をめぐる議論に混乱をもたらす大きな原因となっている。小論では社会発展における労働と自由時間の位置づけが考察の対象となる。それらの分類を本節で行う。分類の視角としては、マルクス主義の観点から社会体制への変化を通じて労働のあり方が変容していくことを問題にしているの、社会体制に応じた労働の態様でもって分類する。

- L1：資本主義社会における賃金労働
- L2：市場経済における労働
- L3：私有財産制下の自給自足経済における労働
- L4：社会主義社会の貢献原理における労働
- L5：共産主義社会における高度な活動としての労働⁶
- F1：自由時間における高度な活動
- F2：自由時間における余暇

L1は、資本主義社会における賃労働である。資本家は労働者を雇用し、労働者は労働力を提供する報酬として賃金を得る。労働は賃金を得ることが目的である。この資本賃労働関係においては、労働者の生産した剰余労働は資本家によって搾取されている。

L2は、市場経済における労働である。それは私有財産制度と社会的分業を前提とする。市場経済は歴史的には単純商品生産として登場し、資本主義社会以前は支配的な生産関係となることはなく、資本主義社会に至って支配的な生産関係となった。

この労働によって生産される財・サービスは、他者にとっての使用価値をもつ。資本主義社会は市場経済を基礎とするから、L2はL1を含む。よってL1ではないL2、すなわちL2-L1もある。L2-L1は、資本主義以前から資本主義に至るまでは、独立生産者または自営業者の労働として現れた。そして資本主義社会から社会主義社会へと移行する過程では、L2-L1は財産所有民主主義や自主管理企業に基づく市場社会主義のもとでの労働として現れることになる。歴史的順序からすれば、L2がL1に先行するが、ここでは資本主義から社会主義への移行過程における労働のあり方を問題にしているから、L2はL1のあとに位置付けられる。

たしかにマルクスは資本主義が廃止された市場経済については言及しなかった。しかし、『ゴータ綱領批判』にみられるように、マルクスは、社会変革の構想として最終目標である共産主義社会の前に社会主義社会をおき、さらにその前に過渡期社会をおいた。資本主義社会と共産主義社会の間に必要であれば過渡的な経済システムを挿入するというマルクスの姿勢からすれば、資本主義が廃止された市場経済を追求するアプローチもマルクス主義のなかに数え入れてしかるべきだと、私は考える。

L3は、私有財産制下の自給自足経済における労働である。市場経済は私有財産制を基礎にするが、社会的分業という条件がなければ市場経済にはならず、自給自足経済となる。歴史的には自給自足経済は市場経済に先行する。それは市場経済の発展とともに縮小し、資本主義社会に至って皆無に近くなる。市場経済の下での労働によって生産される財・サービスの使用価値は他者のためのものであるのに対して、自給自足経済のもとでの労働によって生産される財・サービスは、自分のためのものである。歴史的には自給自足経済は市場経済に先行するが、両者の間に包含関係はない。

資本主義社会が廃止され、さらに市場経済が縮小していった後に代替する経済システムとして、自給自足経済に逆戻りする可能性は極めて低いと思われる。しかし自給自足経済は、資本主義社会や市場経済よりも自分のための使用価値を生産する点で、疎外の程度が低い。よってL3は将来、社会体制として実現するわけではないが、論理的順序としてL3はL1とL2の後におかれる。

L4とL5は、『ゴータ綱領批判』の共産主義社会の二つの段階に対応する労働である。社会主義社会では労働貢献原理が適用される。この原理に対応するのがL4である。

「この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている。個々の生産者は、彼が社会にあたえたのと正確に同じだけのものを——控除をしたうえで——返してもらおう。個々の生産者が社会に与えたものは、彼の個人的労働量である。」
(MEW19: 20/20)

社会主義社会に続く、そして歴史的な発展段階としては最後に位置する共産主義社会では、必要原理が支配的となる。この社会における労働がL5である。

「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち諸個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、諸個人の全面的な発展に伴って、また彼らの生産力も増大し、共同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでるようになったのち——そのときはじめてブルジョア的権利の狭い視界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上にかこう書くことができる——各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて！」
(MEW19: 21/21)

L4とL5の相違は、L4がいまだ市場経済と同様の自己労働に基づく所有ないし自己所有権原理によって規定されているのに対し、L5はこの原理から解放されている

点にある。L5は、共産主義社会において支配的となる労働であるが、それ以前の社会でも存在し、しかも社会を基盤から支える重要な役割を果たしてきた。市場経済が支配的となるにつれて、貨幣収入が得られる労働こそが本来の労働であるという意識が生じ、それとともに貨幣収入のない労働すなわちアンペイドワークは副次的な地位へと降格されることになった。だが、市場経済の中にあってもアンペイドワークはとくに労働力の再生産や社会保障の場面で不可欠な機能を果たしてきた。共産主義社会において市場経済が縮小していくにつれて、アンペイドワークは再び本来の労働のあり方として中心的な地位を取り戻すであろう。

また弱者救済や災害復興の際に注目されるボランティア労働もL5の一つである。ボランティア労働とは稼得を目的としない自発的な労働である。市場経済、とくに利潤の追求を目的とする資本主義社会では、ボランティア労働は特別の場合に見出されるにすぎない例外的な労働とみなされる。しかし利潤の追求や貨幣の稼得を目的としない共産主義社会では、むしろ経済社会を支える主要な労働になる。

労働以外の活動すなわち自由時間における営為をFで表す。Fは自由な活動F1と余暇F2に二分される。ここで労働とくにL5とF1の区別は必ずしも簡単ではない⁷。労働は物質代謝という必然性のための活動である。労働は無償かつ自発的なものであっても何らかの経済的必要を満たすことを目的としてなされる活動である。これに対して自由時間の活動はもちろん無償かつ自発的であり、しかも何らかの経済的必要の充足を目的とするわけではない。自由時間の活動が結果的に社会の経済的必要を充足することはありうる。しかし、活動主体は必要を充足することを目的としているわけではない。

マルクスは『資本論草稿』において、労働時間と自由時間の比較を行なっている。

「労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。・・・直接的な労働時間そのものが、自由な時間と抽象的に対立したまま——ブルジョア経済の視点からはそのように見える——ではありえない、ということ自明である。労働は、フリーエが望んでいるのとは違って、遊びとはなりえないが、そのフリーエが分配ではなくて生産様式それ自体をより高度の形態のなかに止揚することこそ究極の目的だ、と明言したことは、どこまでも彼の偉大な功績である。余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間である、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまう・・・」(MEGA II 1(2):589 / 2:499-500)

労働それ自体が目的となり高度な活動となるような状況においては、労働時間と自由時間の対立はなくなっている。労働時間における高度な活動も自由時間における高度な活動も、高度な活動という点ではほとんど同一である。ブルジョア的視点からすれば労働と自由時間は真っ向から対立するが、共産主義社会の視点からすれば、労働と自由時間における高度な活動の間の境界はほとんどない。しかし、労働は何らかの障害を乗り越える真剣な行為であるという点で遊びとは区別される。マルクスは同じ箇所ですべて述べている。

「このことは、フリーエが浮気なパリ娘のように素朴に考えているのとはちがって、労働がたんなる楽しみ、たんなる娯楽だということを決して意味しない。真に自由な諸労働、たとえば作曲は、まさに同時に、途方もなく真剣な行い、全力をふりしぼった努力なのである。」(MEGA II 1(2):499 / 2:340)

マルクスは労働と遊びを区別して考えている⁸。労働は真剣な全力を振り絞った活動であるが、遊びはたとえそれが高度な活動であっても、労働とは区別される。したがって同じ高度な活動であっても、労働と自由な活動ではそれへの取り組み方が全く異なる。労働は精神的な集中を要するのに対し、遊びにはそれはない。同じ野球をプレーするにも、素人が趣味でプレーするのとプロ選手がプレーするのとでは

緊張度が全く異なる。自由な活動は労働よりも緊張が少なくより弛緩している。このF1は共産主義社会の自由時間において最も開花するが、その出現は労働の歴史とともに古く、共産主義社会に近づくにつれて少しずつ増加していく。『ドイツ・イデオロギー』のユートピア的なくだりは、労働時間ではなく自由時間にあたる。

「各人がどんな排他的な活動範囲をもつことがなく、どんな任意の部門でも腕をみがくことができる共産主義社会にあっては、社会が全般の生産を規制し、まさにそのことによって私に、今日はこれ、明日はあれをする可能性を与えてくれる。つまり狩人、漁師、牧者または批判者になるなどということなしに、私の気のおもむくままに、朝には狩りをし、午すぎには魚をとり、夕べには家畜を飼い、食後には批判をする可能性である。」(MEW3:33/29)

この「私」は労働者またはプロフェッショナルとしての「狩人、漁師、牧者または批判者」ではなく、ただの素人である。だから「気のおもむくままに」作業内容を変更できるのである⁹。

最後のF2は、余暇すなわち自由時間における高度な活動以外の部分である¹⁰。先の引用にあるように、マルクスは自由時間を「余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間」でもあるというように分類している(MEGA II 1(2):589 / 2:499-500)。F1には、高度な活動という点で労働との共通性があったが、F2はむしろ労働と正反対である。よって純粋な余暇時間をF1と区別してF2と呼ぶ。F2もF1と同様に、労働の出現と同時に登場したが、生産力の発展とともに次第に増加し、共産主義社会において最長となる。以上が小論における労働と自由時間の概念の定義である。

3 疎外された労働

以上の定義に基づいて、いかなる労働が廃棄されるべきなのかを考えよう。労働を廃棄するには理由がある。まず取り上げねばならないのは疎外論である。そこでは労働の疎外が基本に展開されている。疎外の一般的な定義は次のとおりである。

「労働の分割は、人間たちが自然発生的な社会のうちに在るかぎり、したがって特殊な利益と共同の利益との分裂が存在するかぎり、したがって活動が自由意志的にでなくて自然発生的に分割されているかぎり、人間自身の仕業が彼にとって或るよそよそしい対立する力となり、彼がそれを支配するかわりにそれが彼を抑圧するということのまさに最初の例を、われわれに示している」(MEW3:33/29)

疎外とは、人間どうしが労働の分割によって分断された結果、人間の生み出したものが人間に対立して人間を抑圧するような事態である。よって人間の行為が原因となっていない場合は、疎外とはいわない。例えば、恐慌の原因は人間の経済活動にあるから、それは疎外の一環であるが、天災を唯一の原因とする飢饉は疎外ではない。

マルクスはこの定義を基礎にして、疎外の四つの規定を演繹した。すなわち、①労働生産物からの疎外、②労働からの疎外、③類的本質からの疎外、④人間からの疎外である。

若干の注意を述べておく。①は、搾取論の観点から労働者が自らの生産物を所有できないことを意味するという説明がしばしばなされるが、それは不正確である¹¹。疎外とは、より広く、労働者が生産した物が労働者を抑圧するような状況を意味する。それがゆえに①をもたらす行為たる②も疎外されているということになるのである。③の類的本質については、人間の共同的本質のことではなくて、人間に共通するそれ以外の本質、たとえば自由な意識的存在とする理解もある¹²。しかし、このように捉えてしまうと、人間の活動が分割されているという疎外の重要な契機が四つの疎外の規定から欠落することになってしまうので、これは受け入れがたい。たしかに④はある人間と他の人間の分裂を述べているが、それでは人間の本質が共同

性にあることまでは含意されていない。よって③は人間の共同的本質として理解すべきである。

以下、いかなる労働が廃棄されねばならないと考えられていたのかを検討しよう。廃止される労働とは、先に定義された労働のうちいずれであろうか。真っ先に考えられるのは、廃止される労働とは L1 であるという見解である。マルクスも『賃金、価格、利潤』で次のように論じている。

「『公正な一日の労働に対して公正な一日の賃金を！』という保守的なモットーのかわりに、彼らはその旗に『賃金制度の廃止！』という革命的な合言葉を書きしるべきである。」(MEW16: 152/154)

資本主義を廃止すれば、資本家が労働者を雇用し、労働者が労働力を提供して資本家がそれに対する報酬として賃金を支払うという制度がなくなる。よって賃金を得るための労働は廃止される。マルクス主義者は資本家による剰余労働の搾取に批判を集中してきたのだから、賃労働を廃止することはマルクス主義者による最低限の要請となろう。

次に考えねばならないのは、市場経済における労働 L2、正確には資本主義を廃止した市場経済における労働 L2-L1 を廃棄すべきかどうかである。ソ連型経済システムの失敗を経験した現在、資本主義社会は廃止すべきだが、市場経済を完全に廃止することは不可能であるという見解はマルクス主義者の中でも有力である。この立場からすれば L1 は廃止すべきだが L2-L1 は存続せざるをえないということになる。ではマルクスはどう考えたか。彼は L2-L1 も廃止すべきだと考えた。

「労働が労働者にとって外的であるというあり方は、それが彼自身のものでなく、他人のものである点、それが彼には属さない点、彼が労働において彼自身には属さないで他人に属する点にあらわれる。」(MEW40, 514/435)

マルクスは、『資本論』において、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人びとの結合体」(MEW23:92/105)では、経済システムは「人間の意識的計画的な制御」(MEW23:94/106)におかれ、市場経済は廃絶されると考えた。その理由の一つが、上の引用のように、労働が自分が使用するためではなく、他者の使用のためになされることである。これはいまだ疎外された労働である。

L3 では、労働によって得られる生産物は労働した者に所属し、生産は他者ではなく自分の欲求を満たすためになされているから、この点で、L1 や L2 よりは疎外の度合いが少ない。しかし、L3 は私有財産制を前提としているから、労働によって得られた生産物もまた直接生産者の私的所有となる。よって労働は社会から切断されたきわめて個人的な行為である。

「私的所有は分析すれば、外在化された労働、すなわち外在化された人間、疎外された労働、疎外された生活、疎外された人間の概念から生じるのである」(MEW40:520/440)

『経済学・哲学草稿』の疎外論は、資本主義社会を前提にしており、私有財産制における自給自足経済を直接の対象としたものではない。しかし、私的所有が疎外された労働から生み出されるという点では、自給自足経済の労働と資本主義社会の労働は同様であり、前者はむしろ疎外された労働を純粋なかたちで表現している。私的所有の根底にあるのは、自分の身体とそれを駆使した労働によって得られたものは自分のものであるという自己所有権原理である。この原理は人間の類的生活の否定の上に成り立っており、それゆえ廃棄されることになる。

L4 について。生産手段が社会的所有となった社会主義社会では、労働者はそれぞれ自分の貢献した労働に比例した消費財を受け取る。ここでは自分の身体とそれを

駆使した労働は自分のものであるという自己所有権原理が、労働できない者のための消費財が予め控除されている点では不完全であるが、適用されている。いうまでもなく自己所有権原理は私的所有の根源であって疎外された原理であり、次の共産主義社会では廃棄される。

このようにL1からL4までは、疎外論の観点から廃棄されるべき労働と位置付けられる。

4 『資本論』における「労働日の短縮」

L5は共産主義社会において、「各人がその能力に応じて」提供する労働である。この社会ではすでに「諸個人の全面的な発展に伴って、また彼らの生産力も増大し、共同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでるように」なっている（MEW19:21/21）。すなわち自然と人間との物質代謝という点では、直前の社会主義社会よりもその制約を被る度合いは一層小さくなっている。とはいえ物質代謝に携わる人間の労働が完全になくなるわけではない。つまりそれは必然性の国の範囲内にある。それがこの共産主義社会における「第一の生命欲求としての労働」である。この労働は、いっさいの抑圧から解放された労働であり、疎外のない労働である。よって

疎外論の観点からすれば、L5は廃棄されるべき労働ではない。ここにおいて人間本質としての労働が実現したようにみえる。

しかし、マルクスは冒頭で見たように、『資本論』において同じ物質代謝論の観点から「労働日の短縮」を展望している。長くなるが重要な箇所なので、すべて引用する。

「じっさい、自由の国は、窮乏や外的な合目的性に迫られて労働するということがなくなったときに、初めて始まるのである。つまり、それは、当然のこととして、本来の物質的生産の領域のなかにあるのである。未開人は、自分の欲望を充たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないが、同じように文明人もそうしなければならないのであり、しかもどんな社会形態のなかでも、考えられるかぎりのどんな生産様式のもとでも、そうしなければならないのである。彼の発達につれて、この自然必然性の国は拡大される。というのは、欲望が拡大されるからである。しかしまた同時に、この欲望を充たす生産力も拡大される。自由はこの領域のなかではただ次のことにありうるだけである。すなわち、社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしく最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行うということである。しかし、これはやはりまだ必然性の国である。この国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が、はじまるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上へのみ花を開くことができるのである。労働日の短縮こそは根本条件である」

（MEW25: 828/1050-51）。

共産主義社会において労働が「第一の生命欲求」になったにもかかわらず、なぜそれは短縮されねばならないのか。資本主義社会から社会主義社会にかけては労働は基本原理であるが、共産主義社会が生産力を発展させる過程で、労働は本質としての地位を失う。自然と人間の間を物質代謝を媒介する労働は、資本主義社会を含むそれ以前の社会では不可欠の条件であったが、共産主義社会で生産力が十分に発展した段階では労働は不可欠の条件ではなくなるのである。必然性の国から自由の国への移行は、生産力の発展によって条件づけられる。生産力の発展こそが労働を

不要にする。しかし、労働が技術的に不要になることから、労働を削減すべきだという判断を導き出すことはできない。労働が技術的に不要になっても、労働が望ましい活動であるならば、それを従来通り継続してもよいはずである。にもかかわらずマルクスは労働日の短縮を期待した。したがってこれは事実認識の問題ではなくて価値判断の問題である。そこには労働よりも自由時間の活動の方をより高く評価する根拠がある。

第一は、文字どおり必然と自由の相違である。労働は自然と人間の間の物質代謝のための必然性のもとで拘束された活動である。それは「労働の解放」を通じて、生命の第一欲求にもなりうる。しかし、労働はあくまで物質代謝という目的を達成するための活動であるから、決してこの目的を離れた自由な活動にはなりえない¹³。

第二は、労働と遊びの相違に関わる。前述のように、労働は真剣な全力を振り絞った活動であるが、遊びはより弛緩した営為である。マルクスによる労働と遊びの区別を根拠にして、彼が労働をより尊重していたという理解がありうるが、むしろ逆である。真剣な全力を振り絞った活動としての労働は、人間の労働力を大きく消耗させるのであり、内的自然としての人間にとってストレスを与える。その極端な状況が過剰労働や過労死である。そのような労働はできるだけ少ないほど望ましい。

第三に、自然との物質代謝としての労働は生産を促進することを通じて外的自然に対する搾取＝利用の度合いを高める¹⁴。それはやがて自然環境破壊へと繋がり、最終的には人間主体への災難となって帰結する。共産主義社会は必要に応じて配分される社会であり、人々の自由な活動により一定程度の必要が満たされれば、労働と生産は不要となる。これによって搾取＝利用が抑制される。

第四は、自然と人間の共生という視点である。確かに自然と人間の共生は物質代謝における労働・生産・消費といった経済活動の中でも可能である。しかし、むしろそれらの経済活動による媒介を超えた次元で、自然を開発の対象ではなくて共存の対象とすることを通じて自然と人間の共生は本格的なものとなる。そこでは人間

は自然の中で再び「受動的な、制約され制限された存在者」(MEW40:578/500)となる¹⁵。共産主義社会は経済活動を抑制することによって、自然と人間の共生を促進する。

これらがL5が廃棄されるべき根拠である¹⁶。よって労働のうち廃棄されるのは、L1からL5まですべてである。廃棄される労働には疎外された労働L1～L4にとどまらず、L5も含まれる。だからこそマルクスは次のように労働の廃棄を訴えたのである。

「プロレタリアたちは人としての値うちを獲得するために、彼ら自身の従来生存条件——それは同時に従来社会全体の生存条件でもある——、すなわち労働を廃めしななければならない。」(MEW3: 77/73)

ここでは「従来社会全体の生存条件」たる労働が廃棄されねばならないとされている。上述のように、従来は労働が物質代謝を通じて社会全体の存続を支えていた。しかし、共産主義社会では自由な活動F1が物質代謝を担い、社会の存続を支えるようになるから、労働は不要になるのである。マルクスはL1～L4のような疎外された労働については、それがL5のような疎外されない労働になること、すなわち「労働の解放」を望んだ。しかし、生産力が十分に発展し、技術的な条件が整うならば、L5という労働がF1という自由気ままな活動に変換することを望んだのである。

F2は1日24時間からこうした活動的な時間のF1を除いた部分である。ただし、ここでも活動と余暇の区別はほとんどないだろう。狩りも魚釣りも、ゆったりと楽しみながら、休んだりのりくらしながらなされるだろう。したがって、F2よりF1の方が優越しているというような両者間の価値的高低関係は一切ない。自由時間の本質がやりたいことを好きなようにしてよい点にあるとすれば、F2の何もしない

怠惰な時間はF1と同程度の重要性を有する¹⁷。このように共産主義社会が発展するにつれて、L5がF1またはF2へと変化すること、すなわち「労働からの解放」が展望されていたのである。

L1～L4のような疎外された労働については、それがL5のような疎外されない労働になること、すなわち「労働の解放」が追求される。しかし、生産力が十分に発展し、技術的な条件が整うならば、L5という労働が自由気ままな活動であるF1、さらに何もしない怠惰な時間F2に変換すること、つまり「労働からの解放」が指向されたのである¹⁸。

5 人間本質としての労働

このようにマルクスの社会発展論では、共産主義社会において労働が短縮され、さらに廃絶されることが期待されていた。しかし、他方でマルクスは、労働が人間にとって本質をなすという労働本質論を示唆する文言も多く残している。それゆえマルクス主義者には労働本質論が根強い¹⁹。

その根拠として第一にあげられるのは物質代謝論である。物質代謝を根拠とする議論は生産と労働を不可分のものとして結合させようとする。物質代謝という経済活動が人間にとって普遍的である以上、そのための労働も人間に普遍的であり本質的であるとする。この議論は、いかにも唯物論的な側面から人間と労働の関係を捉えており、その点でマルクス主義的な響きをもっている。マルクスは『経済学批判』で次のように述べている。

「自然なものをなんらかの形態で取得するための合目的活動としては、労働は人間存在の自然条件であり、人間と自然とのあいだの物質代謝の、すべての社会的形態から独立した一条件である。これに反して、交換価値を生み出す労働は、労働の独特な社会的形態である。」(MEW13: 23-24/22)

交換価値を生み出す労働は、資本主義社会を含む市場経済に特殊な形態であるが、使用価値を生み出す労働はいかなる社会にも共通する一般的な形態である。人間も動物の一種である以上、何らかの財を消費せねばならず、そのためには自然から財を生産するための労働が不可欠である。よって労働は人間にとって本質的な要素であると訴えているようにみえる。

私は『経済学批判』における「すべての社会的形態」は、資本主義社会以前のすべての社会的形態であると理解すべきだと考える。そこではたしかに労働は物質的必要のための労働は不可欠であった。しかし、共産主義社会の生産力が十分に高まった段階では、物質的生産のために意識的に労働する必要はなくなる。この段階では労働はなくなるが、もちろん生産は存続するのであって、それを担うのはF1である。人々は自発的な活動を通じて、財を生産し、サービスを提供する。つまりこの社会では労働のない生産が可能となる。よって物質代謝の普遍性から労働本質論を導くことはできない。

共産主義社会であっても人間の生存のためにはF1だけでは不十分であり、L5が必要であるという議論があるかもしれない。一步譲ってたとえそうであったとしても、労働本質論を導出することはできない。F1だけでは不十分であり、L5が必要であるという前提をおく。ここでもし離れ小島で一人きりで生きていかねばならないロビンソン・クルーソーのような状況であれば、確かに彼は自ら労働せねば生存できないであろう。だが、孤立した個人のケースから類的存在としての人間についての真理を常に導出できるとは限らない。社会の中には労働する者もいるし、そうでない者もいる。いかなる社会にも児童・高齢者・病人・障害者など労働能力の低い人々が一定の割合で存在する。彼らにとって労働は本質的ではない。したがって物

質代謝にとって労働が必然であると想定した場合であっても、そこから労働本質論を導出することはできない。

第二に、マルクスは労働が合目的な活動であることを指摘する。

「労働者は、自然的なものの形態変化をひき起こすだけではない。彼は、自然的なものの中に、同時に彼の目的を実現するのである。その目的は、彼が知っているものであり、法則として彼の行動の仕方を規定するものであって、彼は自分の意思をこれに従わせる。」(MEW23: 193/234)

自然と人間の間の物質代謝としての労働においては、人間は他の動物と異なり、法則的な認識に立脚して自己の目的を達成しようとする。たしかにこれは労働に普遍的にみられる本質的な要素である。しかし、これは労働の本質的な要素ではあっても、人間に本質的な要素ではない。なぜなら上述のように人間の中には労働しない者もいるからである。

しかもマルクスは『資本論』において労働が合目的な性格をもつがゆえの限界をも指摘している。彼は先の文言に続けて次のように述べている。

「労働する諸器官の緊張のほかには注意力として現れる合目的な意志が労働の継続期間全体にわたって必要である。しかも、それは、労働がそれ自身の内容とそれの実行の仕方とによって労働者を魅惑することが少なければ少ないほど、したがって労働者が労働を彼自身の肉体的および精神的諸力の自由な営みとして享受することが少なければ少ないほど、ますます必要になるのである」(MEW23: 193/234)

マルクスは労働と遊びの区別を明確につけていた。ここでも労働における合目的な性格は緊張と注意力を要するとしている。そしてそれは労働の自由な性質と魅力が少ないことに比例するというのであり、労働の合目的性格と自由で魅力的な性格は対立的に論じられている。労働の合目的性格は人間にとって本質的な要素ではない。

第三に、マルクスは労働の社会的性格を強調する。

「生産のさいに、人間は、自然にたいして関係するだけではない。彼らは、一定の仕方でも共同して活動し、その活動を相互に交換しなければ、生産できない。生産するために、彼らはたがいに一定の関係やつながりを結ぶが、こうした社会的な関係やつながりの内部ではじめて、彼らと自然との関係がおこなわれ、生産がおこなわれるのである。」(MEW3: 407/403)

労働は自然と人間の物質代謝を媒介するだけでなく、人間と人間の間での社会関係を媒介する。人間による労働の特徴は、それが単独の個人によってなされるのではなく、つねに社会的な共同関係の中でなされるという点にある²⁰。しかし、マルクスは人間の社会的活動を労働に限定しているわけではない。

「この段階においてこそ自己表出は物質的生活と一致するのであって、このことは個人の、全体的個人への展開およびあらゆる自生性の剥奪に対応し、そしてさらには労働の、自己表出への転化と、従来の制約された交通の、個人としての個人の交通への転化とがお互いに符合する」(MEW3: 68/64)

諸個人が私的所帯と分業によって分断された社会では、自己表出は労働にのみ限定され、諸個人間の交流は制約されたものだったが、生産手段が社会化された共産主義社会においては、労働が純粋な自己表出という活動に転化することによって、個人と個人の交流は全面的となる。ここでは労働と純粋な自己表出が個人間の交流の範囲という観点から比較され、前者よりも後者の方が優れているとされる。

第四は、自己実現としての側面である。

「外的な諸目的は、たんなる外的自然必然性という外観をぬぎすてた状態にあって、個人自身はじめて措定する諸目的として措定されるのだということ、——したがってそれらの目的は、主体の自己実現、対象化として、それゆえに実在的自由として措定されるのだということ、——そしてこの実在的自由の行動がまさに労働

なのだということ、——これらのことにA・スミスは同様に気づいていないのである。」(MEGA II 1(2):499/2:339-40)。

A・スミスは労働を労苦と煩勞であり、呪いであると消極的にのみ捉えた。労働は常に外的自然的必然性に制約された活動である。人間はその外的な目的を自分自身の目的として措定しなおし、その枠内で自己実現を達成する。労働にはこのような積極面がある。たしかにマルクスは労働が合目的な活動を通じて、自己実現ないし自由の享受を可能にするとしている。しかしそれは労働にもある程度は自己実現ないし自由という側面があるというだけであって、労働のみがそれらを可能にすることを意味しない。

労働のもつ自己実現としての性格は、労働が自由な活動になった時、いっそう開花する。資本主義社会における富の追求が、労働の生産力を発展させ、豊かな個性を伸ばすための物質的要素を準備する。

「豊かな個性は、その消費においても生産においてもひとしく全面的であり、したがってまたその行う労働が、もはや労働として現れることはなく、活動それ自体の十全な展開として現れるのであって——しかもこの活動においては、自然的欲求にかかわって一つの歴史的に生み出された欲求が登場しているから、直接的形態をとった自然的必然性は消滅しているのである。」(MEGA II 1(1):241/1:398)。

豊かな個性は消費・生産のいずれにおいても全面的となり、欲求も自然的なものから歴史的なものへと変化する。ここでは労働と活動が対象とする範囲という点から比較され、やはり後者の方が全面的であるとして高く評価されている。マルクスは、物質的生活に限定される労働よりも全面的な広がりをもつ人間的活動を優れたものと捉えていた。

共産主義社会の労働は疎外された労働ではなく、「第一の生命欲求」となった労働である。しかし、物質代謝の普遍性から労働本質論を導くことはできない。合目的性は労働の本質であっても、人間の本質ではない。社会的共同と自己実現はたしかに人間の本質と呼びうる性質ではあるが、労働に限定されるわけではないし、むしろ労働から解放された自由な活動においてこそ、これらの享受はいっそう可能になる。労働は自由な活動と比べれば、社会的共同や自己実現の面でいまだ制約されているがゆえに、労働の短縮さらには廃棄が指向されたのである。

6 マルクス主義と労働

マルクスは最終的には労働が短縮され廃絶されることを期待していた。にもかかわらず労働が物質代謝、合目的性、社会的共同、自己実現にとって果たす積極的役割を彼は強調した。彼はなぜ結局は廃棄されるべき労働のなかに積極的な側面を見出そうとしたのか。この問題を解き明かすには、マルクスの史的唯物論における規範的理念の位置づけを確認しておく必要がある。

拙著(松井2012)では、自由・平等・所有・功利・正義といった理念が、社会主義ではなく自由主義の原理であること、だが社会主義者は資本主義社会においてはそれを自明の原理として受容し、それに立脚して資本主義社会の変革を遂行すること、これがマルクス主義的な社会変革の方法であることを示した。もっとも鮮明なのはマルクス主義の中核をなす搾取論である。これは労働者が作ったものを資本家が搾取したという批判である。ここでは自己所有権原理というブルジョア的原理に立脚して資本主義的搾取が論駁されているのである。この方法をマルクス主義と労働の関係についても適用することができる。

労働については、これまでみてきたように疎外された労働L1~L4と疎外されていない労働L5の二種類があった。よってこれら二種類の労働概念については異なった扱いが必要である。まず疎外された労働については、拙著の方法がそのまま適用で

きる。この意味での労働は拙著で扱った五つの理念---自由, 平等, 所有, 功利, 正義のうちとくに所有との結びつきが強い。すなわち『経済学・哲学草稿』で論じられているように, 疎外された労働は私的所有と表裏一体の関係にある。それは資本主義的な経済構造を土台として必然的に現れる上部構造の一つである。自らの労働を駆使して得られた生産物はその当人のものであるという自己所有権原理は疎外された労働概念と一体である。マルクスが搾取論において自己所有権原理に立脚していたことは, 疎外された労働の概念をも前提にしていたことを意味する。資本主義社会の上部構造では所有とともに疎外された労働も本質的な地位を獲得する。それがゆえにマルクスはL1~L4をそれが疎外されているにもかかわらず, 人間に本質的な労働として論じたのである。

では疎外されていない共産主義社会の労働L5については, どのように考えたらよいのか。この労働L5は疎外されていない労働だから拙著の方法を直接に当てはめることはできない。しかし, 最終的には廃絶されるべきという点では同じ論理を適用することができる。共産主義社会の初期段階²¹では労働は「第一の生命欲求」として実在し, 人間本質としての地位を一時的には占める。しかし, それは共産主義社会の発展とともにその地位を低下させていき, 自由時間の活動や余暇に本質的な地位を譲り渡す。労働が普遍的な人間本質であるかのようなマルクスの叙述は, 共産主義社会の初期までを念頭においているものと考えられる。

マルクスの労働をめぐる文言もいかなる社会を想定しているのかによって内容が変わってくる。資本主義社会において搾取を批判する際には, 自己所有権原理を前提とした, よって疎外された労働概念が採用される。疎外された労働を批判する際には, 共産主義社会の疎外から解放された労働を基点としている。そして労働そのものを克服すべきであると主張する時には, 労働そのものから解放されて人々が自由時間を享受する社会が想定されている。マルクスの労働についてのスタンスは, このように社会体制の発展段階に応じて異なる。

マルクスの批判=変革の方法は, 超越主義ではなくて内在主義である。現存する社会の矛盾を解決するための理念的基準は, いかなる社会にも普遍的に妥当するような超越的理念ではなくて, その社会の経済構造に照応し内在した上部構造に求められる。資本主義社会に生きる我々にとっての優先問題は「労働の解放」であり, そのために疎外のない労働が人間本質のように提示される²²。しかし, それはあくまでも資本主義社会の中で通用する批判=変革の方法である。共産主義社会では「労働からの解放」こそが中心課題となるのであって, この観点からすれば労働は人間本質ではない。アレントには史的唯物論のような社会発展論がないので, このような思考法が理解できなかった。これがアレントの疑問に対する小論の回答である²³。

文献

邦訳頁数については, 原書頁数にスラッシュを加え, その後に示した。
(Nozick 1974)の原書 169 頁, 邦訳 284 頁……(Nozick 1974, 169/284)

ただし, しばしば訳文を変更した。〔 〕は, 翻訳者または著者による補足を示す。頻出する下記の文献については, 次のように略記する。

Karl Marx - Friedrich Engels: Werke. Berlin: Dietz Verlag, 1956-90. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』大月書店, 1959-91年。
Bd. 23a, S. 182, 『全集』邦訳 220 頁 …… (MEW23a:182/220)

Karl Marx - Friedrich Engels: Gesamtausgabe, 2. Abteilung, Bd. 1-2, Berlin: Dietz Verlag, 1976-81. 『マルクス資本論草稿集』大月書店, 1981-93年。

邦訳頁数については、原書頁数にスラッシュを加え、その後に巻数と頁数を示した。
Bd. 1, Teil 2, S. 589, 『草稿集』第2巻, 邦訳 500 頁 …… (MEGA II 1(2):589 / 2:500)

- Arendt, Hannah. 1958. *Human Condition*. Chicago: Chicago University Press.
志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房, 1994年.
- Habermas, Jürgen. 1968. *Technik und Wissenschaft als >Ideologie<*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. 長谷川宏訳『イデオロギーとしての技術と科学』紀伊國屋書店, 1970年.
- Kymlicka, Will. 2002. *Contemporary Political Theory: An Introduction*. 2nd ed. Oxford: Oxford University Press. 千葉眞・岡崎晴輝: 訳者代表『新版現代政治理論』日本経済評論社, 2005年.
- Lafargue, Paul. 1880 [2016]. *Le droit à la paresse*. Collicis-Crandelain, FR: Lumpen. 田淵晋也訳『怠ける権利』平凡社, 2008年.
- Latouche, Serge. 2010. *Pour sortir de la société de consommation*. Paris: Les Liens qui libèrent. 中野佳裕訳『〈脱成長〉は、世界を変えられるか?: 贈与・幸福・自律の新たな社会へ』作品社, 2013年.
- Mill, John Stuart. 1848 [1970]. *Principles of Political Economy: With Some of their Applications to Social Philosophy*. London: Penguin Books. 末永茂喜訳『経済学原理』全5冊, 岩波書店, 1958-61年.
- Russell, Bertrand. 1935 [1963]. *In Praise of Idleness*. Unwin: London. 堀秀彦・柿村峻訳『怠惰への賛歌』平凡社, 2009年.

- 青柳宏幸. 2012. 「マルクス主義からマルクスへ: いわゆる「全面的発達」の批判的検討」教育思想史学会『近代教育フォーラム』21:1-14.
- 有尾善繁. 1994a. 「労働本質論とその論理(上)」『阪南論集 人文・社会科学編』29(3): 1-13.
- . 1994b. 「労働本質論とその論理(下)」『阪南論集 人文・社会科学編』29(4): 1-10.
- 今村仁司. 1981. 『労働のオントロジー』勁草書房.
- 内田弘. 2005. 『新版『経済学批判要綱』の研究』御茶の水書房.
- 宇仁宏幸. 1999. 「現代資本主義の構造変化と調整: 成長経済を越えて」捧堅二・宇仁宏幸・高橋準二・田畑稔『二十一世紀入門: 現代世界の転換にむかって』青木書店, 53-94.
- 沢田幸治. 2006. 「マルクスの「類=類的存在について」神奈川大学『商経論叢』43(3):1-12.
- 杉原四郎. 1973. 『経済原論 I』同文館.
- 杉村良美. 1990. 『脱近代の労働観』ミネルヴァ書房.
- 高田純. 1988. 「マルクスの「自由の国」と人間観(一)」札幌唯物論研究会『唯物論』33:45-55.
- . 1989. 「マルクスの「自由の国」と人間観(二)」札幌唯物論研究会『唯物論』34:57-64.
- . 2010. 「労働の「彼方」の「自由の国」とはなにか: マルクスの社会観と人間観の射程——二人の対話」『季論 21』7:102-13.
- 広井良典. 2001. 『定常型社会: 新しい「豊かさ」の構想』岩波書店.
- 松井暁. 2012. 『自由主義と社会主義の規範理論: 価値理念のマルクスの分析』大月書店.

- 百木漠. 2014. 「アーレントのマルクス「誤読」をめぐり一考察：労働・政治・余暇」『社会システム研究』17, 71-85.
- 山口拓美. 2013. 『利用と搾取の経済倫理：エクスプロイテーション概念の研究』白桃書房.
- 山之内靖. 2004. 『受苦者のまなざし：初期マルクス再興』青土社.
- ラミス, ダグラス. 2000. 『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』平凡社.

(謝辞) 本研究は JSPS 科研費 JP16K03532 の助成を受けたものである。

-
- ¹ 21世紀先進資本主義国におけるこのような構造変化については、(宇仁 1999)を参照。
- ² (Mill 1848 [1970], ch. 3)を参照。
- ³ 例えば、(Latouche 2010, 広井 2001, ラミス 2003)を参照。
- ⁴ (百木 2014)を参照。
- ⁵ 同様な疑問を呈しているものとしては他に、(杉原 1973, 131)がある。
- ⁶ 『ゴータ綱領批判』における共産主義の「第一段階」, 「高度の段階」を (MEW19: 21/21), 便宜上それぞれ「社会主義社会」, 「共産主義社会」と呼ぶことにする。
- ⁷ 労働と自由な活動の区別についての厳密な検討としては、(高田 1988, 89, 2010)がある。高田は自由な活動を「精神的, 文化的活動」に限定する。私は、『ドイツ・イデオロギー』の「心のおもむくままに」なされる生産活動も含めて理解している。
- ⁸ 今村(1981)は、『ドイツ・イデオロギー』でマルクスがC・フーリエに関心をもっていたことに着目し、フーリエの「楽しい労働」に関わって次のように言う。「対象化活動としての労働は、それ自体で、快楽に転化するわけではない。対象化としての労働が快楽(プレジール)に転化する、あるいは労働と快楽が相寄りひとつになるには、もう一つの労働の働きが必要である。もうひとつの労働とは、対象化ではなく非対象化としての労働、アソシアシオンとしてのひきつけあう力、ないし社会関係である」(258)。今村は本稿の用語法で言えば、L5とF1が限りなく等しいものになっていることを強調しており、その点に限って言えば私も賛成である。しかし、F1も労働としてしまうと、マルクスいう「労働の廃棄」の意味が不明になってしまう。それがゆえにマルクスも労働と遊びの相違を強調したのだと私は理解する。よって「非対称化労働」という今村の規定には首肯しがたい。
- ⁹ この共産主義社会の描写において、マルクスは労働の分割すなわち分業を否定している。ただし分業の否定は「全面的発達」ではない。この社会では諸個人はそれぞれ好きな時に好きなことをやればよいのであって、あらゆることができるような人間をめざす必要はない。この点について(青柳 2012)を参照。
- ¹⁰ 自由時間における高度な活動を含めて余暇と呼ぶこともできるが、ここでは狭く、高度な活動を除いた部分と定義する。
- ¹¹ 搾取論はたしかに自己所有権原理に立脚しているが、この原理は共産主義社会の観点からすれば、疎外されている。(松井 2012, 第3, 4章)を参照。内田(2005)は、小論の核心となる自由時間について深く掘り上げた労作である。そこでは次のように述べられている。「資本が独占する剰余労働を万民の自由な個性の発展のために利用すべき自由な時間として奪回するならば、彼の労働の生産物の処分権をわがものとして労働疎外から回復する」(352)。たしかに労働生産物の処分権を取り戻すことによって疎外の程度は小さくなるが、自己所有権原理に囚われている点では疎外から回復したとはいえない。
- ¹² 例えば、(沢田 2006)を参照。

¹³ ここから自由こそがマルクス主義における最高理念であるとする議論もありうるが、私はそのようには考えない。拙著で述べた三つの自由のうち、自由の国における自由とは、制御的自由でも人格的自由でもなく共同的自由に該当する。よってそれは制限された自由である。

¹⁴ マルクスの搾取概念を自然の利用という観点から分析した研究として、(山口2013)を参照。

¹⁵ この点を強調するのは(山之内2004)であり、同感である。ただし、山之内が『経哲草稿』「第三草稿」と「後期マルクス」の間に断絶をみる点については同意できない。

¹⁶ L5も廃棄されるべきであるというのであれば、それは疎外された労働であるという議論もありえよう。しかし、小論では上述のような疎外の定義を採用しているのので、L5は疎外された労働からは除外した。この点については後述する。

¹⁷ フランスの社会主義者P・ラファルグは次のように「怠ける権利」を訴える。

「自然の本能に復し、ブルジョワ革命の屁理屈屋が捏ね上げた、肺病やみの人間の権利などより何千倍も後期で神聖な、怠ける権利を宣言しなければならぬ。一日三時間しか働かず、残りの昼夜は旨いものを食べ、怠けてくらすように努めなければならない。」(Lafargue 1880 [2016], 38/37)

マルクスは、女婿であるラファルグのこの著作に対して一切のコメントを残していない。その理由を私は次のように推察する。共産主義社会においては怠惰な生活が拡大するだろうという構想の点では、マルクスとラファルグは一致していたと思われる。ラファルグはそこからさらに怠惰を資本主義社会における労働者の権利としても提唱した。この戦略がマルクスと異なってくる。マルクスは史的唯物論に立脚して、資本主義社会においては生産と労働を重んじる上部構造が支配的であると考へ、それを尊重した上で社会主義社会への移行を追求した。ラファルグは資本主義社会においてすでに怠惰という共産主義的な上部構造が形成可能だと考えたのである。マルクスにはこれは史的唯物論とは相入れないと映ったのであろう。マルクスにとって怠惰はたしかに共産主義社会の描写ではあるが、それは目標として設定されるものではなくて、あくまでも生産力の向上と生産手段の社会化という土台の変化によってもたらされる結果なのである。

ラファルグと同様に怠惰を礼賛したのが、B・ラッセルの『怠惰への讃歌』である。彼は社会主義者を自認するが、ソ連のように労働を徳とみなす社会主義を批判して次のように主張する。「教育を現在一般の状態よりも一層進歩させ、ひまを賢明に使わせる趣味を幾分か与えることを、教育が目指さなければならないのが、かような四時間労働という社会制度の一つの重要な使命である」(Russell 1935

[1963], 19/28-29)。ラッセルはラファルグよりもさらに踏み込んで労働者大衆に閑暇の使い方を教育せねばならないという。ソ連のように労働を徳とみなすことは間違っているが、だからといって怠惰を徳とみなしてそれを上から教育するのも、道徳主義という点でソ連と同じ轍を踏んでおり、少なくともマルクス派の唯物論的な姿勢とは異なる。

¹⁸ W・キムリッカは次のようにマルクスの完成主義を理解している。「マルクスの場合には、われわれに固有の卓越性とは自由な創造的・共同的生産の能力であると言われている。こうした能力を妨げるように生産するならば、真の「類的本質」から疎外されることになる。」(Kymlicka 2002, 190/278) キムリッカはこのように理解した上で、マルクスの完成主義では生産労働以外の価値が排除されてしまうので、ライフスタイルの自由を尊重する自由主義と相入れないと論じている。マルクスの共産主義社会における人間像は一種の完成主義に立脚していると私は考えるが、そ

れは小論で論じてきたような遊びや怠惰を含んだ人間的完成である。キムリツカはマルクスを誤解した上で批判している。

¹⁹ 労働本質論については、(有尾 1994a, b)を参照。

²⁰ 「マルクスは相互行為と労働の連関を本格的に説明せず、社会的実践というあいまいな名称のもとに一方を他方に、つまり意思疎通の行動を道具を用いた行動に還元している。・・・この道具を用いた行動がすべてのカテゴリーをうみだす模範となり、一切は生産の自己運動に解消されるのだ。」(Habermas 1968, 45-46/40) ハーバーマスによれば、マルクスの労働概念は生産と交通の両面から捉えられているものの、交通は目的合理的な生産に従属しており、生産から独立した相互行為としての側面が欠落している。しかし、小論で述べてきたように、マルクスは交通を生産と労働に還元しているわけではなく、むしろそれらを超越した領域に、より自由な交通ないしは相互行為が可能になると考えていた。よってハーバーマスの批判は成功していない。

²¹ この初期段階とは、社会主義社会と共産主義社会に分けた場合の前者を指すのではなく、後者の共産主義社会の中で労働が未だ残存している段階のことを指している。

²² このことは資本主義社会において「労働からの解放」の課題を棚上げにすべきだということの意味しない。

²³ 小論では、私がマルクスのテキストから読み取りうる限りでの理解を示した。しかし私は、マルクス主義を現代に生かすためには、マルクスのL5についての規定を、彼の理論体系に抵触しない限りで変更すべきであると考えている。上述のように、マルクスは共産主義社会の初期段階では物質代謝の必然性から解放されていないがゆえにL5が必要であると考えた。これは彼が資本主義社会から社会主義社会を経て共産主義社会に入っても、さらなる物質的生産量の増大という意味での生産力の発展が必要であると考えていたからである。しかし、今日の科学技術の到達と自然環境問題の現状を考慮するならば、生産量の増大は資本主義社会が終焉する時点で既に共産主義社会を実現するのに十分な次元に達しており、しかも自然環境問題を悪化させるに及んでいる。よってさらなる生産量の増大は不要かつ不適切であると考えてよかろう。とすれば、共産主義社会では必然性に規定された労働L5は無くすべきであることになる。詳しくは別の機会に論じたい。